



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ブロードバンドセキュリティ 上場取引所 東
 コード番号 4398 URL <https://www.bbsec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 貴志
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 谷 直樹 TEL 03 (5338) 7430
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の業績 (2021年7月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	1,153	22.6	35	—	30	—	16	—
2021年6月期第1四半期	940	1.5	△8	—	△10	—	△9	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	3.69	3.66
2021年6月期第1四半期	△2.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	2,738	1,021	37.3
2021年6月期	2,785	998	35.8

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 1,021百万円 2021年6月期 998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	15.1	400	89.9	386	95.5	268	120.8	60.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1 Q	4,563,824株	2021年6月期	4,006,980株
② 期末自己株式数	2022年6月期1 Q	108,540株	2021年6月期	108,498株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1 Q	4,455,320株	2021年6月期1 Q	3,883,693株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は「便利で安全なネットワーク社会を創造する」というビジョンのもと、多様な業界で拡大するDX（デジタルトランスフォーメーション）など「デジタル技術による変革」を情報セキュリティ技術により支援し、サイバー犯罪から企業および消費者を守ることが重要な責務であると考えて事業を展開しています。

当第1四半期累計期間においては、前第1四半期累計期間に比べ「セキュリティ監査・コンサルティングサービス」の売上高が大幅に増加しました。これは既存事業における金融業界向けの監査ビジネスが順調に推移したことに加え、2021年7月にモーニングスター株式会社より事業承継を受けたゴメス・コンサルティング事業の売上が寄与したことによるものです。また顧客企業からの需要が常に多い「脆弱性診断サービス」においても人員体制の強化が奏功し、売上高が順調に推移しました。さらに「情報漏えいIT対策サービス」においても、情報漏えい事故調査を取り扱うデジタルフォレンジックと呼ばれる緊急対応サービスの需要が大幅に増加するとともに、1年以上の契約期間に基づく継続取引が増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高1,153,136千円（前年同四半期比22.6%増）、営業利益35,397千円（前年同四半期は営業損失8,641千円）、経常利益30,033千円（前年同四半期は経常損失10,861千円）、四半期純利益16,428千円（前年同四半期は四半期純損失9,039千円）となりました。なお当社は、セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,718,853千円となり、前事業年度末に比べ20,127千円減少いたしました。その主な内容は、売掛金が22,361千円、仕掛品が12,129千円増加した一方で、現金及び預金が64,629千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は1,019,178千円となり、前事業年度末に比べ27,679千円減少いたしました。その主な内容は、リース資産が21,029千円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は2,738,032千円となり、前事業年度末に比べ47,806千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,242,363千円となり、前事業年度末に比べ5,682千円増加いたしました。その主な内容は、未払法人税等が41,347千円減少し、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い前受収益が418,471千円減少し、契約負債を507,244千円計上したことなどによるものであります。

固定負債は473,822千円となり、前事業年度末に比べ76,716千円減少いたしました。その主な内容は、長期借入金が22,627千円減少し、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い長期前受収益が35,940千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,716,186千円となり、前事業年度末に比べ71,033千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,021,845千円となり、前事業年度末に比べ23,227千円増加いたしました。その主な内容は、その他資本剰余金が26,367千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.3%（前事業年度末は35.8%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、当第1四半期累計期間の業績および受注実績が予定通りに推移したことから、2021年8月13日の「決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、当社の収益は、顧客のシステム投資等も含めた月ごとの予算配分等に影響を受けており、その中でも、特に顧客の決算月が集中する3月及び当社の決算月である6月に偏重する傾向があります。なお、当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。特に新型コロナウイルスの感染拡大により、市場環境が大幅に変動した場合には、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,606	880,977
受取手形及び売掛金	523,134	545,783
商品及び製品	9,790	9,369
仕掛品	30,174	42,303
前払費用	230,030	240,847
その他	3,669	3,133
貸倒引当金	△3,427	△3,561
流動資産合計	1,738,981	1,718,853
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,946	25,107
減価償却累計額	△9,139	△7,762
建物(純額)	17,807	17,345
工具、器具及び備品	344,102	344,732
減価償却累計額	△265,690	△271,195
工具、器具及び備品(純額)	78,412	73,537
リース資産	431,661	435,583
減価償却累計額	△236,924	△245,112
リース資産(純額)	194,737	190,470
有形固定資産合計	290,957	281,353
無形固定資産		
ソフトウェア	199,106	202,376
ソフトウェア仮勘定	226,230	231,087
リース資産	224,237	207,474
その他	-	91
無形固定資産合計	649,574	641,029
投資その他の資産		
関係会社株式	3,308	0
出資金	500	500
長期前払費用	23,378	19,351
繰延税金資産	6,665	5,195
敷金及び保証金	72,473	71,748
その他	0	0
投資その他の資産合計	106,325	96,795
固定資産合計	1,046,857	1,019,178
資産合計	2,785,838	2,738,032

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,256	183,458
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	117,830	107,707
リース債務	154,087	148,735
未払金	64,390	43,712
未払費用	35,426	30,534
未払法人税等	56,837	15,489
未払消費税等	62,025	62,507
預り金	40,552	38,308
前受収益	418,471	-
契約負債	-	507,244
その他	5,802	4,665
流動負債合計	1,236,681	1,242,363
固定負債		
長期借入金	180,951	158,323
リース債務	281,165	262,350
退職給付引当金	49,306	49,972
長期前受収益	35,940	-
その他	3,176	3,176
固定負債合計	550,539	473,822
負債合計	1,787,220	1,716,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,725	292,725
資本剰余金	192,725	219,092
利益剰余金	634,926	631,861
自己株式	△121,758	△121,833
株主資本合計	998,617	1,021,845
純資産合計	998,617	1,021,845
負債純資産合計	2,785,838	2,738,032

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	940,584	1,153,136
売上原価	732,283	856,712
売上総利益	208,301	296,424
販売費及び一般管理費	216,942	261,026
営業利益又は営業損失(△)	△8,641	35,397
営業外収益		
受取利息	18	20
還付消費税等	2,962	-
営業外収益合計	2,981	20
営業外費用		
支払利息	4,643	3,610
為替差損	558	1,773
営業外費用合計	5,201	5,383
経常利益又は経常損失(△)	△10,861	30,033
特別損失		
関係会社株式評価損	-	3,308
特別損失合計	-	3,308
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△10,861	26,725
法人税等	△1,822	10,296
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9,039	16,428

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」については、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。